



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和7年6月27日（金）

記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況≪令和7年5月分≫（6月27日発表）
- ② 雇用調整助成金を不正に受給した事業主の公表について
- ③ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第100号）

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 泥谷

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821

宮崎労働局発表
令和7年6月27日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

宮崎労働局職業安定部

部長 向田 俊哉

職業安定課長 矢野 昌字

地方労働市場情報官 久保 紘一

(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和7年5月分)

令和7年5月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.27倍と前月と同率。

有効求人倍率は、119ヶ月連続で1倍台を維持。

正社員有効求人倍率(原数値)は、1.06倍と前年同月より0.01ポイント上昇。

雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やかに減少している。今後物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- ・令和7年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同率。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.5%増、前年同月比(原数値)で3.2%減。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.2%増、前年同月比(原数値)で5.1%減(22ヶ月連続減少)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)5.6%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)9.3%減となった。

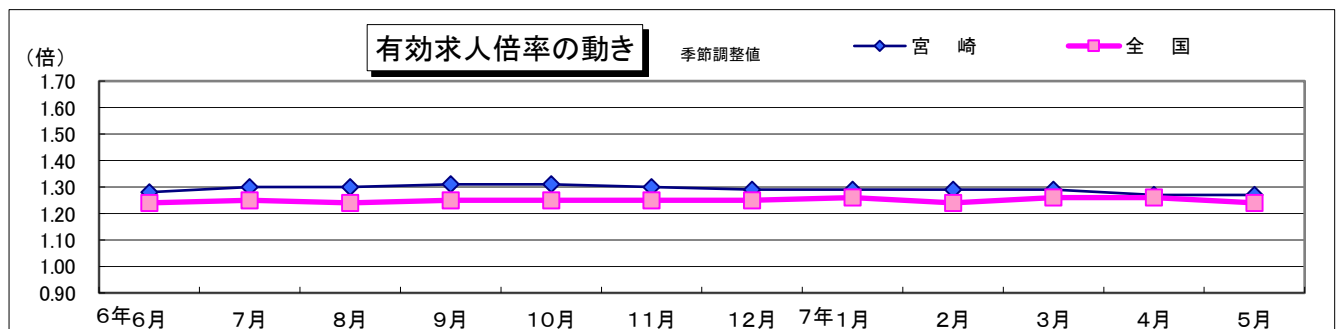
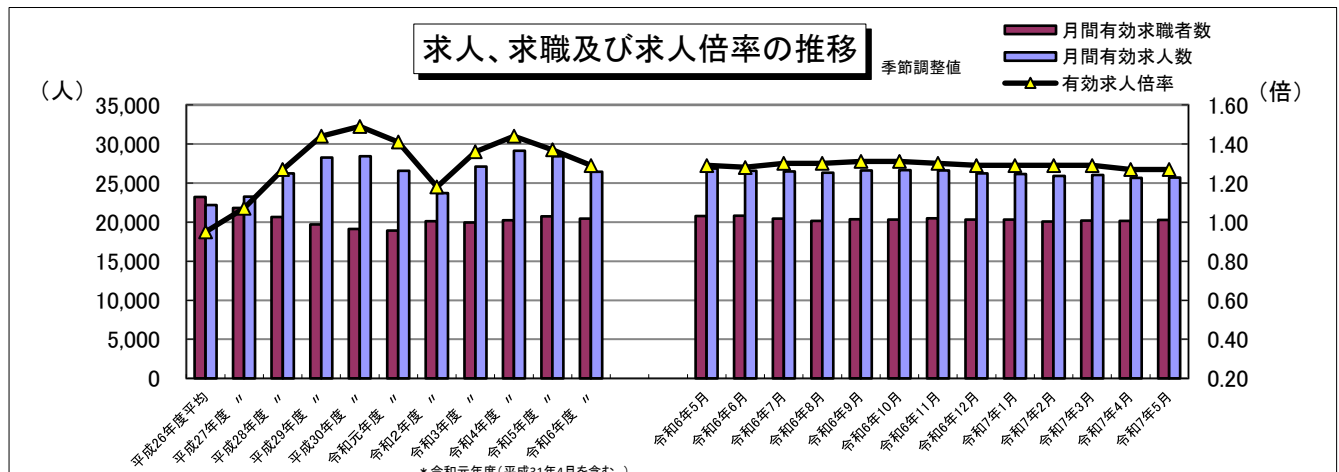
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比0.2%増加した結果、前月と同率の1.27倍となった。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.6%(269人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で3.2%(709人)減少と11ヶ月連続の減少となっている。

新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.3%(39人)減、離職者は6.5%(207人)減、無業者が5.5%(23人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は8.7%(58人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で9.3%(841人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で5.1%(1,353人)の減少で22ヶ月連続減少となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。運輸業、郵便業で2.2%(9人)増等となる一方、医療、福祉で6.6%(186人)減、サービス業(他に分類されないもの)で13.2%(178人)減、宿泊業、飲食サービス業で32.3%(170人)減、製造業で16.8%(122人)減等(18産業中14産業で減少)となったことから、全体で9.3%(841人)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍>

	令和6年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年	1月	2月	3月	4月	5月
宮崎		1.28	1.30	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27
全国		1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.26	1.24

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き＜季節調整値＞

＜数値の対比は前月比＞

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,271人で1.7%(72人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和6年							令和7年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職数	4,273	4,150	4,004	4,378	4,266	4,244	4,152	4,247	4,021	4,391	4,343	4,271
前月比	-1.7%	-2.9%	-3.5%	9.3%	-2.6%	-0.5%	-2.2%	2.3%	-5.3%	9.2%	-1.1%	-1.7%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き＜季節調整値＞

＜数値の対比は前月比＞

○【新規求人数】(季節調整値)は、8,850人で3.1%(281人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和6年							令和7年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人	9,156	9,353	9,156	9,475	9,480	8,912	9,173	9,398	9,124	9,172	9,131	8,850
前月比	-3.4%	2.2%	-2.1%	3.5%	0.1%	-6.0%	2.9%	2.5%	-2.9%	0.5%	-0.4%	-3.1%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が471件(10.7%)減の3,944件となり、就職件数は164件(9.0%)減の1,667件となった。就職率(対新規求職者)は、1.3ポイント減少し37.0%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和5年							令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	1,748	1,571	1,413	1,645	1,685	1,494	1,310	1,357	1,745	2,183	1,771	1,831
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年				
	1,642	1,568	1,191	1,508	1,648	1,361	1,299	1,292	1,478	2,050	1,722	1,667
対前年同月比	-6.1%	-0.2%	-15.7%	-8.3%	-2.2%	-8.9%	-0.8%	-4.8%	-15.3%	-6.1%	-2.8%	-9.0%

就職率	令和5年							令和6年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	41.1%	39.1%	35.0%	38.4%	38.5%	40.6%	41.5%	27.7%	37.7%	47.1%	28.4%	38.3%
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年				
	41.8%	39.1%	34.8%	35.8%	38.2%	37.6%	44.0%	27.7%	35.8%	43.6%	27.7%	37.0%

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.06倍となり、前年同月比で0.01ポイント上昇。
R7.5月・・・正社員有効求人数 12,918人 常用フルタイム有効求職者数12,238人
R6.5月・・・ " 13,509人 " 12,906人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和7年8月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和7年5月	令和7年4月	対前月 増減率(差) (%)	令和6年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,746	21,525	—	22,455	▲3.2
季節調整値	* 20,263	* 20,154	0.5	20,792	▲2.5
2 新規求職申込件数(件)	4,511	6,214	—	4,780	▲5.6
3 月間有効求人数(人)	24,972	25,776	—	26,325	▲5.1
季節調整値	* 25,715	* 25,658	0.2	26,865	▲4.3
4 新規求人数(人)	8,249	9,226	—	9,090	▲9.3
5 紹介件数(件)	3,944	4,338		4,415	▲10.7
6 就職件数(件)	1,667	1,722		1,831	▲9.0
7 就職率(6/2)(%)	37.0	27.7		38.3	▲1.3
8 充足数(件)	1,597	1,648		1,735	▲8.0
9 充足率(8/4)(%)	19.4	17.9		19.1	0.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年5月	令和7年4月	前月差 (ポイント)	令和6年5月
宮崎県	1.27	1.27	0.00	1.29
全 国	1.24	1.26	▲0.02	1.25

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	3,922	4,286	4,763	4,963	5,119	4,746	4,597	4,365	3,992	4,198	3,925	3,773
令和6年度	3,989	4,458	4,594	5,245	4,796	4,836	4,585	4,185	4,285	4,126	3,910	3,809
令和7年度	3,882	4,223										

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和7年5月	令和7年4月	令和6年5月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.15	1.20	1.14	0.01
延 岡	1.08	1.12	1.17	▲ 0.09
日 向	1.17	1.28	1.23	▲ 0.06
都 城	1.17	1.19	1.33	▲ 0.16
日 南	1.06	1.10	0.85	0.21
高 鍋	1.09	1.19	1.04	0.05
小 林	1.29	1.36	1.33	▲ 0.04
県 計	1.15	1.20	1.17	▲ 0.02

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年5月	令和7年4月	前月差 (ポイント)	令和6年5月
福岡	1.14	1.17	▲0.03	1.18
佐賀	1.25	1.28	▲0.03	1.31
長崎	1.13	1.14	▲0.01	1.19
熊本	1.23	1.22	0.01	1.23
大分	1.31	1.32	▲0.01	1.32
宮崎	1.27	1.27	0.00	1.29
鹿児島	1.11	1.10	0.01	1.17
沖縄	0.96	0.97	▲0.01	0.99

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和7年5月	令和7年4月	令和6年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	9,486	9,182	9,520	▲0.4
2 新規求職申込件数(件)	1,854	2,700	1,927	▲3.8
3 月間有効求人数 (人)	8,003	8,438	8,526	▲6.1
4 新規求人数 (人)	2,594	3,059	2,847	▲8.9
5 紹介件数 (件)	1,609	1,654	1,635	▲1.6
6 就職件数 (件)	714	708	754	▲5.3
7 充足数 (件)	675	673	722	▲6.5
8 充足率 (%)	26.0%	22.0%	25.4%	0.6

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和7年5月	342	730	783	914	884	858	4,511
	令和6年5月	393	797	866	909	914	901	4,780
	前年比	▲ 13.0%	▲ 8.4%	▲ 9.6%	0.6%	▲ 3.3%	▲ 4.8%	▲ 5.6%
在職者	令和7年5月	85	214	257	261	215	100	1,132
	令和6年5月	105	230	293	251	198	94	1,171
	前年比	▲ 19.0%	▲ 7.0%	▲ 12.3%	4.0%	8.6%	6.4%	▲ 3.3%
離職者	令和7年5月	201	455	435	579	621	694	2,985
	令和6年5月	210	509	507	579	642	745	3,192
	前年比	▲ 4.3%	▲ 10.6%	▲ 14.2%	0.0%	▲ 3.3%	▲ 6.8%	▲ 6.5%
事業主都合	令和7年5月	21	53	67	104	134	233	612
	令和6年5月	23	60	95	109	146	237	670
	前年比	▲ 8.7%	▲ 11.7%	▲ 29.5%	▲ 4.6%	▲ 8.2%	▲ 1.7%	▲ 8.7%
自己都合	令和7年5月	178	397	354	460	435	407	2,231
	令和6年5月	186	448	404	449	432	423	2,342
	前年比	▲ 4.3%	▲ 11.4%	▲ 12.4%	2.4%	0.7%	▲ 3.8%	▲ 4.7%
無業者	令和7年5月	56	61	91	74	48	64	394
	令和6年5月	78	58	66	79	74	62	417
	前年比	▲ 28.2%	5.2%	37.9%	▲ 6.3%	▲ 35.1%	3.2%	▲ 5.5%

* 一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和7年5月	令和7年4月	令和6年5月	前年 同 月 比 (%)	前年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		196	267	206	▲4.9	▲10
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	12	7	▲71.4	▲5
D 建設業		781	819	801	▲2.5	▲20
E 製造業		604	844	726	▲16.8	▲122
	食料品製造業	174	243	203	▲14.3	▲29
	飲料・たばこ・飼料製造業	36	83	39	▲7.7	▲3
	繊維工業	46	41	78	▲41.0	▲32
	木材・木製品製造業	53	78	82	▲35.4	▲29
	家具・装備品製造業	7	20	8	▲12.5	▲1
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	9	12	▲16.7	▲2
	印刷・同関連業	22	28	25	▲12.0	▲3
	化学工業	3	6	18	▲83.3	▲15
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0
	プラスチック製品製造業	26	29	18	44.4	8
	ゴム製品製造業	22	3	5	340.0	17
	窯業・土石製品製造業	22	44	18	22.2	4
	鉄鋼業	10	6	0	-	10
	非鉄金属製造業	0	9	2	▲100.0	▲2
	金属製品製造業	32	42	37	▲13.5	▲5
	はん用機械器具製造業	51	34	41	24.4	10
	生産用機械器具製造業	26	22	14	85.7	12
	業務用機械器具製造業	11	8	35	▲68.6	▲24
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	52	24	▲41.7	▲10
	電気機械器具製造業	15	54	26	▲42.3	▲11
	情報通信機械器具製造業	0	2	1	▲100.0	▲1
	輸送用機械器具製造業	14	12	30	▲53.3	▲16
	その他の製造業	10	19	10	0.0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	13	1	100.0	1
G 情報通信業		399	337	402	▲0.7	▲3
H 運輸業、郵便業		417	423	408	2.2	9
I 卸売業、小売業		894	1,032	916	▲2.4	▲22
J 金融業、保険業		50	80	49	2.0	1
K 不動産業、物品賃貸業		96	124	133	▲27.8	▲37
L 学術研究、専門・技術サービス業		116	143	140	▲17.1	▲24
M 宿泊業、飲食サービス業		357	402	527	▲32.3	▲170
	宿泊業	92	88	121	▲24.0	▲29
N 生活関連サービス業、娯楽業		256	325	261	▲1.9	▲5
O 教育、学習支援業		149	183	186	▲19.9	▲37
P 医療、福祉		2,611	2,667	2,797	▲6.6	▲186
Q 複合サービス事業		64	71	98	▲34.7	▲34
R サービス業(他に分類されないもの)		1,171	1,414	1,349	▲13.2	▲178
S.T 公務、その他		84	70	83	1.2	1
合 計		8,249	9,226	9,090	▲9.3	▲841
規 模 別	29人以下	5,513	5,993	5,930	▲7.0	▲417
	30～99人	1,735	2,169	2,038	▲14.9	▲303
	100～299人	670	646	727	▲7.8	▲57
	300～499人	131	207	183	▲28.4	▲52
	500～999人	126	180	204	▲38.2	▲78
	1,000人以上	74	31	8	825.0	66

産業分類は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.06倍と前年同月より0.01ポイント上昇。

(倍)

	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
1月	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18	1.17
2月	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15	1.18
3月	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13	1.17
4月	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06	1.07
5月	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05	1.06
6月	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	1.07	
7月	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	1.10	
8月	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	1.11	
9月	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	1.12	
10月	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	1.15	
11月	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	1.16	
12月	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	1.20	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和7年5月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.38倍で受理地別の有効求人倍率(1.27倍)より0.11ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥差 ⑤－④
令和6年	5月	20,792	26,865	29,338	1.29	1.41	0.12
	6月	20,818	26,578	29,137	1.28	1.40	0.12
	7月	20,438	26,472	28,791	1.30	1.41	0.11
	8月	20,152	26,297	28,414	1.30	1.41	0.11
	9月	20,352	26,614	28,826	1.31	1.42	0.11
	10月	20,331	26,631	28,897	1.31	1.42	0.11
	11月	20,503	26,590	28,752	1.30	1.40	0.10
	12月	20,329	26,251	28,498	1.29	1.40	0.11
令和7年	1月	20,317	26,169	28,303	1.29	1.39	0.10
	2月	20,083	25,897	28,240	1.29	1.41	0.12
	3月	20,189	26,024	28,418	1.29	1.41	0.12
	4月	20,154	25,658	28,068	1.27	1.39	0.12
	5月	20,263	25,715	27,993	1.27	1.38	0.11

（資料出所）宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

宮崎労働局発表
令和7年6月27日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部

職業対策課長 橋本 智晴

職業対策課長補佐 満木 節子

事業所給付監査官 徳永 圭輔

(電話) 0985-62-3125

雇用調整助成金を不正に受給した事業主の公表について

今般、下記の事業主について、当該助成金を不正に受給したことを確認しましたので公表します。

事業所	名称	株式会社 松明創研社
	所在地	西都市桜川町2丁目14番地
	代表者氏名	代表取締役 松山 等
	事業の概要	飲食料品小売業
不正受給の概要	助成金名	雇用調整助成金
	返還を命じた額 (返還状況)	18,088,599円(納付計画策定中)
	支給決定等 取消年月日	令和7年6月17日
	内容	従業員が休業していないにもかかわらず休業したとする虚偽の申請書類を作成し、当該助成金を不正に受給したもの。



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821



宮崎労働局HP

令和7年5月統計

- 【労働災害発生状況】 死亡災害4件、死傷災害451件
(年計・コロナ感染症を除く休業4日以上之死傷災害)
- 【有効求人倍率】 1.27倍

宮崎労働局で働くということ

～令和7年度新規採用職員等座談会を開催しました～

平成29年4月に創刊した「GOGO!宮崎労働局」が100号となる節目を迎えました。

今月号では、特集記事として、令和7年度新規採用職員等座談会の様子を掲載いたします。

座談会は、和やかな雰囲気の中、5名の職員が真摯に前向きに質問に回答している姿が印象的でした。

それでは、早速ご覧下さい。



参加職員のみなさん
(写真右から)
宮崎労働局総務課
河野さん
同労災補償課
幸津さん、兼城さん
宮崎職業安定所
重富さん
都城労働基準監督署
五反田さん

現在の仕事

河野) 非常勤職員の給与や署所の電気料金、旅費等の支払いを行う会計関係業務です。

兼城) 診療費が適切かどうか医師が集まってチェックする診療費審査委員会、仕事中や通勤中に事故にあわれた方の労災補償業務、労災勘定の会計事務を担当しています。

幸津) 仕事中や通勤途中でのけがや病気によって体の一部を失ったり、障害が残ったりした方に対して、義肢などの補装具の購入・修理費用を支給する仕事をしています。

五反田) 労災保険による給付を行っています。仕事中にけがをした方に治療費の給付や休業中の給与の補填を行い、困っている人に直接補償を行う仕事です。

重富) 失業給付や育児中の休業給付、60歳以上の賃金の補填に係る給付等の手続きをしています。

志望動機

河野) 県庁を希望していたのですが、説明会でより専門的に業務に携われる労働行政に興味を持ちました。

兼城) 私自身過去に労災に巻き込まれた経験があり、被災者を助ける仕事がしたいと思ったからです。

幸津) ももとは市役所や県庁を希望していたのですが、労働局での業務は「仕事」に関するもので、人々にとって身近であるという点や、説明会での「専門的にコツコツと仕事ができる」との説明が決め手で選択しました。

五反田) ご縁をいただき県内のみの転勤が魅力の労働局を選びました。

重富) 人の役に立つ仕事を希望していて、身近に長時間労働や就職活動に悩む友人もいたことからそうした方の支援をしたいと思いました。



◎ ワークライフバランスがとりやすい(定時退庁や月一休暇の推奨、ハラスメント防止対策)

労働局のここが推し!

◎ 風通しが良く、相談したり質問しやすい

◎ 一階にある食堂(栄養バランス良き)

など



説明会や官庁訪問

参加した方からは、「説明会はとても和やかで疑問のあった点もしっかり理解できた。」「官庁訪問は面談の前に緊張をほぐして下さりより労働局で働きたいと思えた。」「しっかりと仕事内容を説明してくれて入省後にギャップを感じなかった。」と好評でした。

やりたい仕事できていますか？

幸津) やりたかった仕事で学ぶことができていてとても楽しいです。河野) 労災業務を希望していましたが、現在の会計業務でも接することができています。

兼城) 法律、保険、医療、経理など様々な分野の知識を必要としますが、これからの業務に役立つ経験ができています。

五反田) 局と比べて署では電話相談や窓口対応で労働者との距離が近いです。その分困っている人の助けになったときはこの仕事について良かったと思います。

重富) 若者応援、新卒応援HWを目指しており、現在の窓口業務でお客様に接するノウハウを学ぶことができています。

労働局の「社風」をひとことで表すと？

- ✓ 若手の影響力が大きい(戦力として意見を聞いてくれる)
- ✓ 伝統を重んじる歴史ある組織文化(その分、書類もたくさんあります)
- ✓ アットホーム(非常勤さんも親身になって下さいます)
- ✓ 横のつながり(組合活動などで顔見知りが増えます) など



研修やOJTはいかがですか？

五反田) それぞれが所属する労働基準行政や職業安定行政といった垣根を超えて親睦を深められたことが一番の収穫でした。

重富) メールのCCやBCCについても教えてくれたのはありがたかったです。

兼城) とても充実していて、辞書のような厚みの資料も実務経験後に見直す役立つことが多いです。

幸津) 上司や先輩がしっかりサポートして下さいます。

河野) 業務の研修は専門性が高く、ビジネスマナーの研修が非常に勉強になりました。



ここからは、参加者のみなさんのバックボーンを踏まえ、個別にお話を伺っていきます。

学生から社会人になって思うこと

五反田) 自分の行いが人に与える影響という意味での「責任」を強く感じます。

重富) 勉強もバイトも受動的な面がありましたが、仕事は相手があることでもあり、計画性や主体性が求められます。

幸津) 年齢や立場の違う方々と接することで人間関係の幅が広がると同時に責任感も感じます。

河野) 学生の頃は自分主体でしたが、社会人になると周りのことも考える必要があり、責任重大だと思えます。

業務のやりがい

五反田) 局の仕事を覚えて署に異動になったことで、仕事と仕事のつながりをみることができるようになり、更なるやりがいに通じています。

重富) 企業や相談者に根気強く向かい合って問題が解決したときはやりがいを感じます。相談者が自分のアドバイスに感謝してくれたときも同様です。



民間企業との違い

兼城) 専門性の高い業務が多く、法改正があればそれに対応していくため、日々知識をブラッシュアップしていく必要があります。4月に一斉に異動があるので、前任者の引き継ぎ書を頼りに実務に入ったのですが、「徴収済み額報告書を毎月第五開庁日に提出」と書いてあったのを見ても、まず第五開庁日がわからない(笑)。専門的な用語や手続きが多く、最初は戸惑うこともありましたが、質問しやすい雰囲気の中、先輩方から学ぶことも多いので自然と業務を覚えることができました。

目指す将来像

五反田) お世話になった局の課長、今まさにお世話になっている署の課長をはじめ上司の方々です。

重富) 目の前の業務のエキスパートになった未来の自分です。



宮崎労働局HP採用情報

宮崎労働局や先輩たちの声を紹介したパンフレットなどたくさんの方が掲載されています。ぜひご覧ください。



8月下旬のインターンシップの情報も！

